





当社グループは「和協一致、仕事に魂を 打ち込み、社会に奉仕したい」という創業 精神のもと、優れた自主技術、製品の開発 を通じて社会に貢献することを経営の基本 理念としています。また、持続的な成長 と中長期的な企業価値の向上を図るため、 株主、投資家、顧客、従業員などすべての ステークホルダーの視点に立った経営施策 を実施することを経営の基本方針のひとつ としています。

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(中間期)の売上高は、自動車市場向けの電池や光学部品および健康・理美容製品などが好調に推移した結果、前年同期比4.0%増となりました。営業利益は、成長分野の伸長による増益効果、為替の影響および原価低減施策などにより前年同期比

77.1%増となり、当初計画を上回る結果となりました。剰余金の配当(中間配当)につきましては、1株当たり18円00銭とさせていただきました。

# 成長3分野の強化を基軸とする 中期経営計画を推進

当社グループは、平成30年3月期を最終 年度とする中期経営計画「ニューマクセル イノベーション2017 (NMI17) | を推進し ています。「スマートライフをサポート 人の まわりにやすらぎと潤いしを経営ビジョン に掲げ、強みである「グローバル | 展開、 「モノづくり力 |、「アナログコア技術 | を 競争力強化に活かし融合させてグローバル 成長をめざし、自動車、住生活・インフラ、 健康・理美容を成長3分野と位置づけ、 積極的に市場を開拓して売上高・利益の 拡大を図ります。なかでも自動車分野は、 電装化や安全性の追求を背景に拡大が予 想される自動車用コイン形電池、センサー 用電池、車載カメラ用レンズユニットおよび LEDヘッドランプ用レンズなどで確固たる ポジションを構築していきます。こうした施 策を確実に進めて、平成30年3月期までに

営業利益率7%超、ROE(自己資本当期純利益率)8%の達成をめざします。

### 資本効率の向上とCSR経営に邁進

当社は、株主の皆様への還元、足元の設備投資資金、将来の事業展開を見据えた投資資金の3点を総合的に勘案することを利益配分の基本方針としています。剰余金の配当については、業績を反映させた配当を基本とし、財務状況や将来への投資などを総合的に勘案し、配当性向3~4割を目安として実施し、利益成長と適正な株主還元を通じて資本効率を高めていきます。

当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス経営の徹底、内部統制システムの整備および運用を行うとともに、製品安全の徹底、社会の要請に応じた地球環境保護の取り組みなど、CSR(企業の社会的責任)の重要性を意識した企業経営に努めます。社会の一員として公正かつ透明な企業行動に徹しながら、高品質経営による企業価値向上をめざします。

株主の皆様におかれましては、より一層 のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し あげます。

平成27年12月

代表取締役 取締役計長

千歳喜弘

# コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話や、世界の動向等を踏まえながら、当社として最適なガバナンスのあり方を考え、対応を進めています。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております「コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご参照ください。

http://www.maxell.co.jp/corporate/corporate\_governance/index.html

# 売上高は、自動車向け製品、エステ家電などが伸長したことにより、 前年同期比4.0%増の78,566百万円

# 業績ハイライト

- 営業利益は前年同期比77.1%増の3,657百万円
- 親会社株主に帰属する四半期純利益\*は前年同期比62.7%増の2,861 百万円、 1株当たり四半期純利益は54.14円
- 総資産は前連結会計年度末より1,211百万円増の161,663百万円
- ※「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

トピックス		→ 自動車
4月		新方式ロータリーシェーバー「ロータリージーソード」*1発売 1 新開発の音波振動ロータリー方式搭載により、肌に優しい深剃りを実現しました。
5月		高性能・高信頼性のリチウムイオン電池パックでマルチコプター市場に参入 産業用マルチコプターを開発・販売する株式会社エンルートとの協業により、安全性を重視した 電池パックを共同開発。第1回ドローン展にも出展しました。
6月		HLD LED技術*2採用の固体光源エンジンを搭載したLEDプロジェクターを開発独自の光学技術によりLED光源で3,000ルーメンを超える明るさを実現、自然で鮮明な映像を投写します。
		高輝度プロジェクター用固定超短焦点レンズを発売 2 投写距離を従来から約6割短縮し、83cmの距離から100型映像を投写できます。
		マクセルのリチウムイオン電池を搭載した "無限" の電動バイク*3がマン島 ITレースで2年連続優勝3 独自技術や最適な制御により、バイクレースにおける過酷な使用条件に対応しました。
7月		信州大学の近未来歩行アシストサイボーグ開発に参画 信州大学 先鋭領域融合研究群が進める「近未来体内埋め込み型歩行アシストサイボーグ」プロジェクト に参画、パッテリーを担当しています。
9月		車載用リチウムイオン二次電池向け塗布型セパレーターの塗布加工能力を増強 高温耐熱性により安全性を高め、需要増が期待される電気自動車向けに展開します。
		低濃度オゾン除菌消臭器「オゾネオ(OZONEO)」が「2015年 "超"モノづくり部品大賞」*4の「健康・バイオ・医療機器部品賞」を受賞 4



<sup>\*2</sup> HLD LED技術:フィリップス社が所有するColor Spark HLD LED Technologyです。









<sup>\*3 &</sup>quot;無限" の電動バイク: 株式会社M-TEC開発。

<sup>\*4 &</sup>quot;超" モノづくり部品大賞:モノづくり日本会議、日刊工業新聞社主催。

## 日立マクセルグループの成長戦略

#### 戦略の方向性



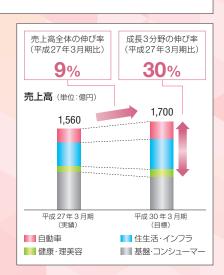
\* TPMS: Tire Pressure Monitoring System (タイヤ空気圧監視システム)

各カテゴリーには主要な製品を記載しております。

# 中期経営計画 「ニューマクセルイノベーション 2017 (NMI17)」 を始動

当社グループが推進する、平成28年3月期から平成30年3月期までの3カ年の中期経営計画「ニューマクセルイノベーション2017 (NMI17)」では、「成長3分野の拡大」「基盤・コンシューマー事業の収益確保」「強靭な経営体質の確立」「成長投資」にスピード感を持って取り組んでいます。

「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の成長3分野については、平成30年3月期までの3力年で、平成27年3月期比30%の増収をめざしています。当中間期における成長3分野は前年同期比で確実な売上伸長を示しており、中期経営計画に沿って着実に推進しています。基盤・コンシューマー事業では、新カテゴリー商品を含む高付加価値品へのシフトなど収益性の確保に取り組んでいます。また、事業ポートフォリオの変革やコスト構造の見直しを継続し、将来を見据えた投資を着実に実行できる、強靭で高収益な経営体質の構築を確立していきます。



PICK UP

# 車載カメラ用レンズユニットのグローバル展開を加速

車載カメラ用レンズユニットをはじめとする自動車市場向け光学部品を成長事業と位置づけ、 グローバル展開を加速していきます。

# 一貫生産が生み出す高い品質

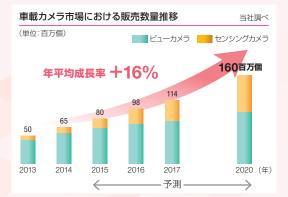
当社は、平成17年より、自動車のビューカメラやセンシングカメラに使用される車載カメラ用レンズユニットを開発、提供しています。光学設計から製造まで一貫して対応できる強みを活かして高い品質を作り込むことにより、差別化を図ってきました。また当社は、独自の材料技術や光学技術を活かした非球面プラスチックレンズの採用により、小型・軽量、高解像度を実現するとともに、耐熱AR\*技術と耐熱樹脂との組み合わせによりプラスチックレンズとしては非常に優れた耐熱性能もあわせ持っています。



\* AR: Anti-Reflection (反射防止)

# 追い風を確実につかむために生産能力増強に着手

近年、自動車の安全に対する関心の高まりを背景に、自動ブレーキシステムやバックモニターなど、ドライバーの安全運転を助け、事故の発生を未然に防ぐ「ADAS (Advanced Driver Assistance System: 先進運転支援システム)」の導入が急速に進んでいます。米国では、平成30年5月以降、全ての新車へのリアビューカメラの搭載が義務付けられ、今後は中国など新興国での普及拡大も見込まれます。これにともない、ビューカメラやセンシングカメラといったシステムに搭載される車載カメラの需要も、年平均約16%のペースで伸びていくことが予想されます。



自動車市場向け光学部品の需要を確実につかむために、当社はグローバル生産能力の倍増計画を推進しています。主要製造拠点のひとつであるマレーシア (Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.) での投資を順次実施し、光学部品の生産能力の増強を進めています。

ユニークな光学設計技術と超精密加工技術を存分に発揮し、さらなる高度化が予想される 技術レベルに確実に応え、グローバルマーケットでの事業拡大を一層推進していきます。



Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.

## 業績のポイント

- 中間期の売上高は、自動車市場向けの電池や光学部品および健康・理美容製品などが好調に推移し、磁気テープなど軟調に推移した 製品もありましたが、前年同期比4.0% (3.044百万円) 増 (以下の比較はこれに同じ) の78.566百万円となりました。
- 利益面では、磁気テープなどの販売減の影響がありましたが、成長分野の伸長による増益効果および為替の影響に加えて、引き続き 原価低減に努めた結果、営業利益は77.1% (1.592百万円) 増の3.657百万円となりました。
- 経常利益は57.3%(1,367百万円)増の3,753百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は62.7%(1,103百万円)増の2,861 百万円となりました。

#### 連結業績

(単位:百万円)

#### 売上高



#### 営業利益



#### 経常利益



# 親会社株主に帰属する当期純利益

中間期通期



## 財政状態

(単位:百万円/%)

#### 総資産/ROA 総資産税金等調整前当期純利益率



(単位:百万円/%)

#### 純資産/ROE 自己資本(株主資本)当期純利益率



### ■ セグメント別の状況



- マイクロ電池が自動車市場向けコイン形電池を中心に堅調に推移したほか、リチウムイオン電池も苦戦した前年同期の実績を上回った結果、売上高は22.1%(3,853百万円)増の21,273百万円となりました。
- 営業利益は販売単価下落の影響がありましたが、マイクロ電池およびリチウムイオン電池などの増収が寄与したことから827百万円増の995百万円となりました。



- 車載カメラ用レンズユニットやLEDヘッドランプ用レンズなど自動車市場向けの光学部品の販売が順調に拡大した一方で、磁気テーブが減収となった結果、売上高は2.6%(615百万円)減の23,130百万円となりました。
- 営業利益は磁気テープの販売減の影響がありましたが、光学部品などの収益が拡大したことに加えて原価低減に努めたことから3.8%(34百万円)増の938百万円となりました。



- エステ家電などが好調に推移したことに加えプロジェクターも堅調に推移した一方で、主に国内のコンシューマー製品の販売縮小などにより、売上高は前年同期とほぼ同額の34.163百万円となりました。
- 営業利益は好調なエステ家電などの売上増に加えてコンシューマー製品の収益改善が 貢献したことから73.6%(731百万円)増の1,724百万円となりました。

### ■ 地域別の状況



## 会社情報/株主メモ

業員

会社情報 (平成27年9月30日現在)

 社
 名 日立マクセル株式会社
 取締役・監査役・代表取締役取締役社長
 千歳喜弘

 英文社名 Hitachi Maxell, Ltd.
 取締役
 岩崎明郎

 英文
 社
 名
 Hitachi Maxell, Ltd.
 取締役
 岡藤 雅夫

 本
 店
 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号
 取締役
 吉武 賢一

資 本 金 122億272万3,485円

単独: 1,891名 (男性1,580名、女性311名)

数 連結:4.092名

株主メモ

従

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで 株 主 名 簿 管 理 人 三井住友信託銀行株式会社

剰余金の配当の基準日 期末配当(毎年3月31日) 同事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社

中間配当(毎年9月30日) 証券代行部

定時株主総会毎年6月 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

★ 告 方 法 電子公告
郵 便 物 送 付 先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 URL: http://www.maxell.co.jp/ 事故その他のやむを得ない事由により

電子公告による公告をすることができない

場合は、日本経済新聞に掲載します。 お 問 い 合 わ せ 先 🚾 0120-782-031 (フリーダイヤル)

証券コード 6810 1単元の株式数 100株

# 株式に関するお手続き

- 1.住所変更、単元未満株式の買取・買増及びその他各種お手続きについて 株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 2. 未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。 お問い合わせ先 **2**0120-782-031 (フリーダイヤル) 当社は、インターネット上のホームページにおいて、製品情報から 決算報告まで、皆様とのコミュニケーションツールとして幅広い 情報を発信しております。

マクセルホームページアドレス

http://www.maxell.co.jp/

